

# 要 旨

## 主要立法(翻訳・解説)

### 【EU】原子力と安全性—EU枠組み指令：その背景と意味

欧州連合は、2009年7月2日、原子力施設に起因する危険から人々の健康を保護するための枠組み指令を公布した。各構成国は、これに従った国内法を2年以内に整備し、いかなる関係機関からも独立した管轄規制機関を設立するなどの立法、規制及び組織的な枠組みを構築することになっている。しかしながら、その成立までの過程には紆余曲折があり、内容については多くの議論があった。背景には地球温暖化や増大するエネルギー需要がある。そこでは、再生可能エネルギーの利用の促進がなされているが、これと並行して、一旦は縮小傾向を見せた原子力エネルギーへの回帰傾向が強くみられる。その原子力利用政策においては、老朽化した原子炉の延命も想定されている。

### 【フランス】フランスにおける差別禁止法及び差別防止機構法制

差別問題は、フランスにおいても、又、我が国においても課題が山積している問題領域である。フランスは、EU指令に則りつつ、様々な分野に適用される差別禁止法をパッチワークのように成立させてきたが、本稿では、現在の達成点である特に労働分野に関する差別禁止法(「差別との闘いの領域における共同体法の適用にかかる諸条項に関する法律」)をEU指令との対比により紹介する。しかし、法律上で差別を禁止したとしても、それを実際に防止し、取り締まる機関が存在しなければ実行力は伴わない。フランスでは、2004年に「差別と闘い、平等を促進する高等機構(HALDE：差別防止機構)」を創設したので、当該機構に関する法律も併せて紹介する。

### 【ドイツ】ドイツの介護休業法制

2008年5月、ドイツで介護保険制度改革のための立法が行われた。その一部を構成する「介護時間法」は、仕事を持つ家族による介護を容易にし在宅介護の機能を強化することを目的とするもので、これにより長期及び短期の介護休業の権利が幅広い就業者に認められることとなった。ただし、介護休業中の所得保障は規定されていない。この法律は、近年の社会政策立法の成果として評価される一方で、家族介護にあたらうとする就業者の解雇を厳しく制限するものであることから、就業者による濫用を危ぶむ声があり、また、労働法の体系との整合性に欠けるとの指摘もある。

### 【韓国】韓国の電子図書館法制—「IT大国」の図書館法と著作権法

「IT大国」であり、図書館法の第1条(目的)において国民の情報アクセス権と知る権利を保障することが図書館の社会的責任であることを明確にしている韓国では、オンライン情報やデジタル化した情報を蓄積し利用者に発信する「電子図書館」をどのように法制化しているのだろうか。これまでの電子図書館に係る政策と著作権法の関連規定を振り返ったのち、2009年3月に改正された図書館法及び著作権法のオンライン情報収集関連規定について解説する。末尾に、図書館法の全訳と、著

作権法の関連規定の抄訳を付した。